



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社

コード番号 7721 URL <http://www.tokyo-keiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 脇 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 土屋 誠

TEL 03-3732-2111

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	18,325	△2.5	294	△30.1	421	△13.7	207	△32.7
25年3月期第2四半期	18,788	2.4	421	△22.5	488	△18.2	308	△21.3

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 404百万円 (390.6%) 25年3月期第2四半期 82百万円 (△94.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	2.47	—
25年3月期第2四半期	3.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	46,789	21,470	45.4	253.30
25年3月期	47,314	21,319	44.6	251.21

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 21,257百万円 25年3月期 21,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	15.6	2,180	19.2	2,150	10.6	1,400	2.9	16.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P. 4「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	85,382,196 株	25年3月期	85,382,196 株
26年3月期2Q	1,461,109 株	25年3月期	1,457,290 株
26年3月期2Q	83,922,746 株	25年3月期2Q	83,925,873 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新政権の経済政策への期待感から円安と株高が進み、輸出と消費を押し上げるなど景気回復に向けた明るい兆しがみられました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、船舶港湾機器事業は、内航船市場及び保守サービスが順調であったことなどから、受注は前年同期を上回りましたが、国内外の商船市場が低迷していることなどから、売上は前年同期を下回りました。油空圧機器事業は、建機市場が好調だったことに加え海外市場が回復したことなどから、受注は前年同期を上回り、売上は前年同期並みとなりました。流体機器事業は、官需市場が順調に推移したことなどから、受注は前年同期を上回りましたが、売上は例年に比べ第3四半期以降への集中度合いが強いことから前年同期を下回りました。防衛・通信機器事業は、通信機器市場が前年同期の大型案件に代わるものがなかったことなどから、受注は前年同期を下回りましたが、官需市場が堅調であったことから、売上は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比463百万円(2.5%)減の18,325百万円、営業利益は前年同期比126百万円(30.1%)減の294百万円、経常利益は前年同期比67百万円(13.7%)減の421百万円、四半期純利益は前年同期比101百万円(32.7%)減の207百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[船舶港湾機器事業]

当事業の商船市場では、円安と省エネ性能の優位性により国内造船所への新規発注が見られたものの、船腹量過剰により新造船の建造隻数は減少し、海運不況により在来船の機器換装も低迷していることから、受注は前年同期並みでしたが、売上は前年同期を大きく下回りました。

内航船市場では、老齢船の代替需要は依然として低迷しているものの、復興需要によりセメント運搬船等の新造船が増加したことなどから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

海外市場では、欧米向けOEMジャイロコンパスの販売が順調に推移し、韓国及び中国の一部造船所への新規発注が見られたことから、受注は前年同期を上回りましたが、一方では、依然として欧州船主による新造船の発注キャンセル、納期繰延べなども続いていることから、売上は前年同期を下回りました。

船舶関連機器の保守サービスは、商船市場での船腹量の増加等により、保守用の部品販売とサービス工事が共に順調に推移したことなどから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は4,130百万円と前年同期比552百万円(11.8%)の減少、営業損失は34百万円(前年同期16百万円の営業損失)となりました。

[油空圧機器事業]

当事業のプラスチック加工機械市場では、自動車関連設備や携帯端末向け需要が拡大したことなどから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

工作機械市場では、東アジア向け需要及び国内向け需要が縮小したことなどから、受注は前年同期並みとなりましたが、売上は前年同期を下回りました。

建設機械市場では、北米需要が回復したことに加え、復興需要が拡大したことなどから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

海外市場では、韓国、中国、台湾の成形機向け需要が回復したことなどから、受注は前年同期を大きく上回り、売上も前年同期を上回りました。

油圧応用装置は、ダムゲート開閉油圧装置や油圧試験装置の販売が堅調であったものの、バルクキャリア船向けハッチカバー開閉装置や一般産業機械向け大型物件の引き合いが低調であったことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

この結果、当事業全体として売上高は5,706百万円と前年同期比16百万円(0.3%)の増加、営業利益は312百万円と前年同期比220百万円(41.4%)の減少となりました。

〔流体機器事業〕

当事業の官需市場では、上水道向け及び農業用水向け機器の繰上げ発注により順調に推移したことから、受注は前年同期を上回りましたが、売上は例年に比べ第3四半期以降への集中度合いが強いことから前年同期を下回りました。

民需市場では、受注は前年同期を下回りましたが、電力会社向け流量計、水位計の更新需要が拡大したことから、売上は前年同期を上回りました。

海外市場では、受注は前年同期を上回りましたが、売上は前年同期を下回りました。

この結果、当事業全体として売上高は564百万円と前年同期比34百万円(5.7%)の減少、営業損失は231百万円(前年同期226百万円の営業損失)となりました。

〔防衛・通信機器事業〕

当事業の官需市場では、VTS用新型半導体レーダーの数量が増加したことから、受注は前年同期を上回り、救難ヘリコプターUH-60J能力向上機用レーダー警戒装置や航空機用可搬型船舶自動識別装置等の納入があったことから、売上も前年同期を上回りました。

センサー機器市場では、地震計システムの国際入札が遅れていることなどから、受注は前年同期を下回りましたが、新商品のトンネル用姿勢方位検出装置(光ファイバージャイロコンパス)を納入したことから、売上は前年同期を上回りました。

通信機器市場では、低歪み高出力増幅器の量産及び地上デジタル放送中継器用増幅器のオーバーホールが始まったものの、前年同期の移動体衛星通信アンテナスタビライザーに代わる大型案件がなかったこと、PHS基地局関連機器の納入が前年同期で終了したことなどから、受注は前年同期を大きく下回り、売上も前年同期を下回りました。

この結果、当事業全体として売上高は6,520百万円と前年同期比202百万円(3.2%)の増加、営業利益は254百万円と前年同期比223百万円(726.1%)の増加となりました。

〔その他の事業〕

検査機器事業は、主力であるグラビア印刷市場では、海外向け需要が好調であったものの、素材市場、ビジネスフォーム市場では、設備投資の低迷により需要が低調であったことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

防災機器事業は、消防庁の点検指導強化に基づく「ガス系消火設備の容器弁の安全性に係る点検」に関連する部品販売及び交換工事が堅調であったこと、立体駐車場案件も順調に増加したことなどから、受注は前年同期を上回り、売上は前年同期並みとなりました。

鉄道機器事業は、レール探傷車、遊間量測定装置、底部腐食測定装置等の販売が好調であったことから、受注は前年同期を大きく上回り、分岐器検査装置を納入したことから、売上は前年同期並みとなりました。

この結果、当事業全体として売上高は1,404百万円と前年同期比95百万円(6.3%)の減少、営業利益は111百万円と前年同期比132百万円(54.3%)の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の流動資産は、前期末に比べて749百万円減少し36,784百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金並びにたな卸資産が増加したものの、現金及び預金が減少したことによるものです。また、固定資産は前期末に比べて225百万円増加し、10,006百万円となりました。これは、投資その他の資産が増加したことによるものです。この結果、資産合計は、前期末の資産合計47,314百万円から524百万円減少し、46,789百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べて964百万円増加し18,549百万円となりました。これは未払法人税等及びその他の流動負債が減少したものの、支払手形及び買掛金並びに短期借入金が増加したことによるものです。固定負債は、前期末に比べて1,639百万円減少し、6,770百万円となりました。これは、長期借入金及び退職給付引当金が減少したことによるものです。この結果、負債合計は前期末の負債合計25,994百万円から675百万円減少し、25,319百万円となりました。

純資産合計は、前期末の純資産合計21,319百万円から151百万円増加し、21,470百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前期末44.6%から0.9ポイント増加し、45.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は7,406百万円と前年同期比655百万円(9.7%)増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,836百万円(前年同期は847百万円の使用)となりました。その主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益417百万円、仕入債務の増加892百万円、減価償却費423百万円、支出要因は、たな卸資産の増加1,863百万円、売上債権の増加402百万円及び退職給付引当金の減少379百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は616百万円(前年同期は383百万円の使用)となりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出614百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は685百万円(前年同期は734百万円の使用)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出391百万円及び配当金の支払252百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月10日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,515	7,406
受取手形及び売掛金	13,666	14,075
商品及び製品	1,177	1,398
仕掛品	6,370	7,844
原材料及び貯蔵品	4,604	4,774
その他	1,202	1,286
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	37,533	36,784
固定資産		
有形固定資産	5,654	5,676
無形固定資産		
のれん	4	—
その他	188	153
無形固定資産合計	192	153
投資その他の資産		
その他	3,988	4,230
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	3,935	4,177
固定資産合計	9,781	10,006
資産合計	47,314	46,789
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,030	5,923
短期借入金	8,675	9,446
未払法人税等	404	233
賞与引当金	996	987
その他	2,480	1,960
流動負債合計	17,585	18,549
固定負債		
長期借入金	4,080	2,919
退職給付引当金	3,077	2,699
役員退職慰労引当金	334	274
資産除去債務	791	791
その他	128	88
固定負債合計	8,409	6,770
負債合計	25,994	25,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	13,698	13,653
自己株式	△193	△194
株主資本合計	20,736	20,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448	606
為替換算調整勘定	△102	△39
その他の包括利益累計額合計	346	567
少数株主持分	237	213
純資産合計	21,319	21,470
負債純資産合計	47,314	46,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	18,788	18,325
売上原価	14,111	13,883
売上総利益	4,677	4,442
販売費及び一般管理費	4,257	4,148
営業利益	421	294
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	33	34
生命保険配当金	37	38
持分法による投資利益	16	64
その他	56	58
営業外収益合計	148	197
営業外費用		
支払利息	57	53
為替差損	11	3
その他	12	14
営業外費用合計	81	71
経常利益	488	421
特別損失		
固定資産除売却損	8	3
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	10	—
特別損失合計	19	3
税金等調整前四半期純利益	468	417
法人税等	184	234
少数株主損益調整前四半期純利益	285	184
少数株主損失(△)	△23	△23
四半期純利益	308	207

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	285	184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△206	157
為替換算調整勘定	3	59
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	3
その他の包括利益合計	△202	220
四半期包括利益	82	404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105	427
少数株主に係る四半期包括利益	△23	△23

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	468	417
減価償却費	373	423
のれん償却額	8	4
差入保証金償却額	6	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△249	△379
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	△59
受取利息及び受取配当金	△38	△38
支払利息	57	53
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△64
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	—
固定資産除売却損益 (△は益)	8	3
売上債権の増減額 (△は増加)	540	△402
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,055	△1,863
仕入債務の増減額 (△は減少)	△427	892
その他の資産の増減額 (△は増加)	△65	△117
その他の負債の増減額 (△は減少)	△193	△307
その他	8	8
小計	△571	△1,433
利息及び配当金の受取額	40	42
利息の支払額	△65	△62
法人税等の支払額	△251	△382
営業活動によるキャッシュ・フロー	△847	△1,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	2	—
固定資産の取得による支出	△390	△614
固定資産の売却による収入	0	0
貸付金の回収による収入	2	1
敷金及び保証金の差入による支出	△8	△4
敷金及び保証金の回収による収入	7	8
その他	6	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△383	△616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△436	△391
リース債務の返済による支出	△40	△41
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△252	△252
少数株主への配当金の支払額	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△734	△685
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,961	△3,109
現金及び現金同等物の期首残高	8,713	10,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,751	7,406

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,682	5,690	598	6,318	17,288	1,499	18,787	1	18,788
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40	56	0	41	137	563	700	△700	—
計	4,722	5,746	598	6,359	17,425	2,063	19,487	△699	18,788
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△16	532	△226	31	321	242	563	△143	421

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検品機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業、不動産の管理業などが含まれております。
2. セグメント利益の調整額△143百万円には、セグメント間取引消去△58百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用△86百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,130	5,706	564	6,520	16,920	1,404	18,324	1	18,325
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27	70	0	14	112	553	665	△665	—
計	4,157	5,776	564	6,535	17,032	1,957	18,989	△664	18,325
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△34	312	△231	254	301	111	412	△118	294

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業(旧検品機器事業)、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業、不動産の管理業などが含まれております。
2. セグメント利益の調整額△118百万円には、セグメント間取引消去△41百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用△78百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。